

令和2年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第1回商工業部会 主な意見等

日時：令和2年9月11日（金） 13:30~16:30

場所：三翠園「富士の間」

出席：委員11人中、10名が出席（代理出席含む）

議事：（1）第3期産業振興計画＜商工業分野＞の総括

（2）新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みについて

（3）第4期産業振興計画＜商工業分野＞の取り組み状況について

①事業戦略 ②経営計画 ③働き方改革 ④Society5.0 ⑤生産性向上

⑥防災関連産業 ⑦地域商業 ⑧ものづくり地産地消・外商センター

⑨企業立地 ⑩高校生・大学生県内就職 ⑪事業承継 ⑫外国人材 ⑬就職氷河期

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

【意見交換の概要】

(1)第3期産業振興計画＜商工業分野＞の総括

(2)新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組みについて

（山崎 副部会長）

・Society5.0について、現在進行している取組と今後実施予定の取組、未来像について具体的に伺いたい。

（有澤 商工労働部副部長）

⇒地場産業の事例でいくと、「餌ロボ」という製品がある。AI技術を使い自動で養殖の真鯛に給餌をするもの。今年度からはオープンイノベーションプラットフォームに取り組み、産業分野を含むあらゆる分野の課題を抽出し絞り込みを行っているところ。近々絞り込み公開する予定で、その後IT企業等と協力して効率化や付加価値を高められる製品やサービスの開発を進めていく。

農業ではIoP、水産では高知マリンイノベーションなど、県内でデジタル技術を活用した取組は広がっている。

（広末 部会員）

・感染症対策の融資制度については、素早い事業設計と申込から実行まで迅速に対応いただいたことに感謝申し上げる。

・商店街では飲食中心に売り上げが7～8割ダウンはざらで、特に8月の第2波が来たお盆時期がひどくなっている。融資の据置期間終了の4年後に倒産が出てくる可能性があり、金融機関や信用保証協会と連携をとって、フォローをよろしくお願いたい。

（沖本 商工労働部長）

⇒保証協会等関係機関とは引き続き密に連絡をとっていく。事業者からも様々なご意見をいただいているところで、今後も情報収集しながらしっかり取り組む。廃業を考えているという声もあることか

ら事業継続への支援と同時に、事業承継にもこれまで以上に力を入れる必要がある。

(青木 部会長)

- ・今後キーワードとなるのは Society5.0、デジタルトランスフォーメーション、SDGs。これらを分かりやすいように進めていかないと議論がかみ合わなくなるので、分かりやすく取り組んでいく必要がある。
- ・7月17日に閣議決定された骨太の方針等の項目（デジタル化への集中投資、デジタルニューディール、新たな日常が実現される地方創生等）と組み合わせながら分かるようにしてもらえればと思う。

(3)第4期産業振興計画<商工業分野>の取り組み状況について

①事業戦略 ②経営計画 ③働き方改革 ④Society5.0

(中島 部会員)

- ・コロナ禍で県内の小さい会社でも IT 化が進んでいる。例えば会議での Zoom の使い方などの問い合わせが増えている。ただ若者が多く、IT 化を進めるには経営者などの PC や SNS になれていない年齢層の意識を変える取組が重要。
- ・地方の商店街のダメージが大きい。若い方はネットワークを活用して対策を模索しているが、田舎の商店街の年配の経営者は考えはあっても実行まで移せていない。こうしたお店をどうやって残して守っていくか、ご年配の方にも IT 化に興味を持ってもらうような取組が必要。

(濱田 産業創造課長)

- ⇒IT 化やデジタル化の意義、メリット等を地域の事業者伝えていただくために、地域と関わりの深い商工会、金融機関、市町村役場等向け講座の開催の準備を進めているところ。
- ⇒現在の経営者、次世代の経営者に対して、デジタル技術をどう経営にいかすかという視点の講座も検討を進めている。

(中城 部会員)

- ・コロナ禍はある意味デジタル化のチャンス。県としてテレワーク、Web 会議等を積極的に進めてデジタル化、IT 化を推進してほしい。
- ・人材育成については、IT を作る側の教育をしていただいておりますが大変ありがたい。今後は使う側の人材、経営層に啓発を図ることだが、IT・デジタルがどのように使えるのか、どういう効果があるのか具体的に教えていただきたい。そのためには、幅広い分野ではなく、分野を絞ったセミナーをやってもらおうと、具体的な話もしやすいだろうし、より身近に感じられると思う。

(濱田 産業創造課長)

- ⇒来年度の予算に向けて、意見交換をさせていただき講座をつくっていききたい。
- 先日東京の企業と連携してデジタル化についてオンラインセミナーを開催したところ約 400 人が参加した。実際に集めてやろうとしても難しい数字でオンラインの効果を実感。今後も引き続き PR をしていく。

(中城 部会員)

- ・企業誘致の視点からシェアオフィスは今後必要になってくると思う。県内でも高知市内から3時間かかるところもあり、高知市への一極集中も緩和される効果も考えられることから、高知市以外の市町村へのサテライトオフィス開設も検討してほしい。

(濱田 産業創造課長)

⇒県内では他に拠点となりうる安芸市・四万十市などにもシェアオフィスを開設できないか検討している。すでに高知市のあるIT企業が高知市以外の市町村へのサテライトオフィス開設を検討するなどの動きもある。

(弥勒 部会員)

- ・コロナ対策で融資・給付したところに積極的に経営支援にいく、または融資・給付の条件に、経営支援を入れてもよいのではないかと。コロナ危機を乗り越えるため、対処療法的なものではなく根本的に対処するため、中長期的に2～4年後を見据えて経営支援、業界再編まで踏み込み、県が音頭をとって取り組むべきではないかと。
- ・ITの進歩で従来できなかった仕事や生活が実現できる環境になっている。例えばアウトドアツーリズムなどの観光振興、移住促進など高知の強みをいかした取組ができるのでは。今も幅広く取り組んでいるが、高知の資源も限られているためメリハリをつけて焦点を絞って取り組んでいくことが必要。

(沖本 商工労働部長)

⇒コロナ危機は高知県にとってはある意味チャンスと捉えている。ワーケーション、シェアオフィス、コワーキングスペースという言葉があるが、東京の企業は既に取り入れており、実際に東京で働いている方が、籍は東京本社のみで子連れで高知に帰ってきて住居は高知という事例も出てきている。例えば帯屋町にコワーキングスペースができれば街の賑わい、人口増等につながる。高知県の優位をいかしつつ、いち早く環境を整えることが重要。今後もメリハリと濃淡をつけて取り組んでいく。

(3) 第4期産業振興計画<商工業分野>の取り組み状況について

⑤生産性向上 ⑥防災関連産業 ⑦地域商業 ⑧ものづくり地産地消・外商センター ⑨企業立地

(嘉数 部会員代理)

- ・ものづくり補助金について、制度は使い勝手が良く複数年利用できるなど改善もされており、第3期産業振興計画の成果に一定の効果があつたと考えている。一方国は、企業にお金を渡すことに重点をおいており、企業のフォローアップが疎かになっている部分も見受けられるため協力をお願いしたい。

(寺村 工業振興課長)

⇒企業のフォローアップは重要と認識しており政策提言等で国に要望していく。

(山崎 副部会長)

- ・企業誘致・移住について、高知に興味をもってきている人達に対して今後発生する地震への不安に関するアンケートをとり、もし不安を感じている場合はニーズに応じて高台を紹介するなど、深掘りした取組を行ってほしい。

(岡本 企業立地課長)

⇒本県の企業誘致は消費地から遠い、平地が少ないなど三重苦、四重苦の状況で、これに近年新たに加わったのが地震、津波の問題で、今でも全ての案件で南海トラフへの不安がまず最初にクリアすべき最大の障壁である。本県を含めて、太平洋沿岸の自治体はそもそも進出の候補地に挙がらないことも多いと思われる。

興味をいただいた企業には地震や津波に対して防災対策をしていることをしっかり PR しており、その他の集中豪雨などの頻度が高い災害についても備えがあることを伝えている。発災時に想定される様々な状況（物流、避難等）を踏まえて丁寧に提案し、ご納得いただいたうえで立地していただいている。

(山崎 副部会長)

・堤防は土で作らないといけない国交省のルールがあるが、県内企業の足かせになっている。課題解決のために民間企業だけで動くべきなのか。県は動いてくれるのか。

(沖本 商工労働部長)

⇒これまでも県から国に話はしている。国としては、堤防の中に構造物があるとそこから堤防が崩れる可能性があるという見解を変えていない。ただ、県の工事について県内企業の技術を使うことができるよう要望しており実際に取り入れている工事もある。鬼怒川の堤防決壊があったように土だけでは決壊するので構造物の必要性を問う意見もでてきており流れが変わりつつある。民間企業に全て任せるということではなく県も協力して取り組んでいく。

(広末 部会員)

- ・市町村の首長は選挙で変わる。首長が商店街の重要性、必要性を認識していない人がいたら県からのサポートをお願いしたい。
- ・ネットなどの電子取引をやっている店舗は店頭の売上をカバーできているところはあるが、高齢者が経営している店で後継者がいないところは指導しても導入できないところが多い。キャッシュレスについても勧めても飲食店などでは売上額が小さいために手数料がネックとなって導入していないところがある。これからはキャッシュレスの時代であるため県版のキャッシュレス導入のための制度を検討してほしい。

(沖本 商工労働部長)

⇒県としてもコロナ対策のためにもキャッシュレスを進めていきたい。国のキャッシュレスのポイント制度が終了し、手数料が高いということが導入のネックであると認識しているが、手数料に対して県が補助金を出すのは難しいと考えている。「ですか」を Suica のようにコンビニ等どこでも使えるようにするにもかなり投資が必要。一番普及しているのは PayPay とと思われるが、一社だけと手を組むのは行政の立場としてやりにくい。まだ具体案が出ていないため引き続き研究・検討させていただきたい。

(森澤 部会員)

- ・企業立地について、企業が所有している土地や土地を探している企業について、製紙業、紙加工業だ

けでなく物流企業も含めて、市町村等とも協力しながら幅広く情報を集めて欲しい。

(岡本 企業立地課長)

⇒県は事業用地については、工業団地や流通団地など一定規模以上の団地を開発している。高知市内では民間デベロッパーが開発している土地もある。自社の土地を造成する場合はご利用いただける県の補助制度もある。行政が開発する団地以外は基本的には民衆の世界で自助でお願いしたいが、具体的なお話があるのなら、企業の個別の状況に応じて相談に乗らせていただく。

(吉村 部会員)

・防災関連製品認定のエントリー製品は、感染症予防製品が増えているか。

(寺村 工業振興課長)

⇒企業において感染症対策に関する商品を積極的に開発し、増えている。受注も多くなっていると聞いている。

(吉村 部会員)

・令和3年度の県外の見本市関係の実施見通しについてお聞きしたい。

(寺村 工業振興課長)

⇒具体的に中止等の情報は今のところ聞いていないがコロナが収まれば積極的に出展していきたい。

(吉村 部会員)

・商店街再起支援事業の交付決定済案件について詳細をお聞きしたい。

(山本 経営支援課長)

⇒感染症対策が支援対象になっており、マスクや消毒液の購入費用、テイクアウトのチラシ作成費用等が対象。

(3)第4期産業振興計画<商工業分野>の取り組み状況について

⑩高校生・大学生県内就職 ⑪事業継承 ⑫外国人材 ⑬就職氷河期

(中川 部会員) ※欠席部会員からの意見

- ・県内における人手不足、人材不足への対応として、賃金レベル、労働条件、ワークライフバランス改善の水準が高い企業は人材の定着と育成に成功している実態がある。賃金レベルを上げる努力も必要だが、労働時間の思い切った削減など他の点で具体的な魅力をつくって県内の若者の多くをつなぎとめる方法を打ち出す必要がある。
- ・コロナ禍で、全国で人材を吐き出す企業が出てきているためチャンス。オンラインでの働き方などをはじめ仕事を見直し魅力的にする良い機会。
- ・外国人材の受入れについて、生活者としての外国人に対する支援を充実することで他県と差別化をはかり、外国人労働者が高知県を選ぶことを促進し、高知県に訪れた外国人の県内定着をはかる必要がある。

(嘉数 部会員代理)

- ・外国人材の確保について、外国人に高知に来てもらうためには、高知は知られていないため高知に呼び込む積極的な PR が必要。

(北條 雇用労働政策課長)

⇒今年度、人材確保に向けた骨組み、アプローチ方法等について検討する予定。高知県の企業の魅力を発信し都市部に流れず高知に来ていただくための支援ツール（動画等）の必要性を感じている。県内企業等にも活用いただける形にしていければと考えている。

(弥勒 部会員)

- ・今年のコロナで苦しんだ学生が、将来の就職氷河期世代となるのではないかと懸念している。オンライン授業ばかりで、仲間ができないなど色々な悩みがある中で、必要なスキルがないまま世の中に出て行かざるをえなくなり、4年後に第二の就職氷河期世代となるのではないか。大学だけが対策を講じるのではなく、県としても何かできることはないか。

(北條 雇用労働政策課長)

⇒第二の就職氷河期への懸念は強く意識をしている。県が大学を支援することは難しい。まずは現在の就職氷河期支援で新しいフレームワークをつくりキャリア支援等に取り組みたい。現在もジョブカフェで大学生に対して履歴書の作成方法のサポートや、今年になり増えているウェブ面接への対策支援も始めている。これらの PR を含めしっかり取り組んでいきたい。